

2. 財務状況

(1) 連結決算

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	令和4事業年度 (令和5年3月31日) 金額	令和3事業年度 (令和4年3月31日) 金額	令和2事業年度 (令和3年3月31日) 金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	15,089	19,028	8,510
未収入金	7,358	6,803	8,409
有価証券	28,500	15,900	22,400
棚卸資産	12,754	14,900	9,305
その他	305	531	379
貸倒引当金	<u>△ 2</u>	<u>△ 0</u>	<u>△ 1</u>
流動資産合計	64,005	57,162	49,003
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	8,310	8,367	8,599
機械及び運搬具	4,448	5,503	6,741
土地	8,693	8,693	8,699
リース資産	225	251	243
その他	<u>721</u>	<u>572</u>	<u>671</u>
無形固定資産	683	706	818
投資その他の資産			
投資有価証券	6	6	6
長期未収入金	6	5	9
繰延税金資産	207	203	198
その他	531	517	479
貸倒引当金	<u>△ 6</u>	<u>△ 5</u>	<u>△ 9</u>
固定資産合計	23,827	24,822	26,457
資産合計	<u>87,833</u>	<u>81,985</u>	<u>75,460</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	20,752	9,052	7,466
リース債務	74	81	80
未払法人税等	149	235	182
受託業務契約負債	403	206	-
契約負債	497	459	-
前受金	-	1	183
賞与引当金	540	522	497
その他	<u>568</u>	<u>477</u>	<u>580</u>
流動負債合計	22,987	11,036	8,990
固定負債			
長期借入金	29,025	34,831	30,209
リース債務	172	192	186
長期未払金	94	142	190
退職給付に係る負債	9,150	9,598	9,752
役員退職慰労引当金	57	60	41
ETCマイレージサービス引当金	-	-	462
負ののれん	317	419	522
その他	<u>320</u>	<u>476</u>	<u>495</u>
固定負債合計	39,138	45,720	41,859
負債合計	<u>62,125</u>	<u>56,756</u>	<u>50,850</u>
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,000	4,000	4,000
資本剰余金	4,000	4,000	4,000
利益剰余金	<u>18,265</u>	<u>17,916</u>	<u>17,545</u>
株主資本合計	26,265	25,916	25,545
その他の包括利益累計額			
退職給付に係る調整累計額	△ 557	△ 687	△ 936
その他の包括利益累計額合計	<u>△ 557</u>	<u>△ 687</u>	<u>△ 936</u>
純資産合計	<u>25,707</u>	<u>25,228</u>	<u>24,609</u>
負債・純資産合計	<u>87,833</u>	<u>81,985</u>	<u>75,460</u>

2. 財務状況

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額		金額		金額	
営業収益	89,179		70,383		70,269	
営業費用						
道路資産賃借料	43,992		37,632		35,399	
高速道路等事業管理費及び売上原価	42,302		29,913		32,023	
販売費及び一般管理費	2,686	88,981	2,501	70,047	3,908	71,331
営業利益（△は損失）	198		336		△ 1,062	
営業外収益						
受取利息	2		2		2	
有価証券利息	1		0		1	
土地物件貸付料	83		85		87	
負ののれん償却額	102		102		102	
雑収入	50	240	33	223	85	278
営業外費用						
支払利息	-		0		-	
雑損失	5	5	6	6	7	7
経常利益（△は損失）	434		553		△ 790	
税金等調整前当期純利益	434		553		△ 790	
(△は損失)						
法人税、住民税及び事業税	104		210		151	
法人税等調整額	△ 19		△ 27		26	
当期純利益（△は損失）	349		370		△ 968	
親会社株主に帰属する当期純利益	349		370		△ 968	
(△は損失)						

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
	金額	金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
資本剰余金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
利益剰余金			
当期首残高	17,916	17,545	18,513
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	349	370	△ 968
当期変動額合計	349	370	△ 968
当期末残高	18,265	17,916	17,545
株主資本合計			
当期首残高	25,916	25,545	26,513
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	349	370	△ 968
当期変動額合計	349	370	△ 968
当期末残高	26,265	25,916	25,545
その他の包括利益累計額			
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	△ 687	△ 936	△ 1,343
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	248	406
当期変動額合計	130	248	406
当期末残高	△ 557	△ 687	△ 936
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△ 687	-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	-	-
当期変動額合計	130	-	-
当期末残高	△ 557	-	-
純資産合計			
当期首残高	25,228	24,609	25,170
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	349	370	△ 968
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	248	406
当期変動額合計	479	618	△ 561
当期末残高	25,707	25,228	24,609

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3 社
連結子会社の名称
J B ハイウェイサービス(株) 本四高速道路ブリッジエンジニア(株) J B トールシステム(株)
(2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械及び運搬具	2～17年
その他	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

①高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

②受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

15,819百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務

23,100百万円

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務

36,000百万円

3. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式

800万株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。営業債権である未収入金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金、国債、地方債であります。

借入金は、主として独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡す道路資産に係る借入金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない非上場株式等（連結貸借対照表計上額6百万円）は次表には含めておりません。

また、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「未収入金」、「有価証券」、「未払金」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差 額
(1) 長期借入金	(29,025)	(29,024)	△0

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期借入金

変動金利による借入金の時価は、金利が一定期間で更新されることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,536	4,930

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似する方法に基づく金額であります。

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料	
一年以内	26,807百万円
一年超	1,650,495百万円
合 計	1,677,302百万円

令和5年3月24日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	百万円
退職給付に係る負債	2,815
賞与引当金	146
契約負債	152
未払事業税	34
税務上の繰越欠損金	383
その他	134
繰延税金資産小計	3,666
評価性引当額	△ 3,404
繰延税金資産合計	262

（繰延税金負債）

	百万円
子会社時価評価差額	△ 54
その他	△ 1
繰延税金負債合計	△ 55
繰延税金資産（負債）の純額	207

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,651,449	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	—	道路資産の借受	道路資産賃借料(注1)	43,992	未払金	18,230
						道路資産の引渡	道路資産完成高	21,472	未収入金	489
						債務保証	債務保証(注2)	23,100	—	—
							債務保証(注3)	36,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 令和5年3月24日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,677,302百万円であります。

(注2) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

(注3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

収益認識に関する注記

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,213.48円
一株当たり当期純利益	43.63円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	百万円
退職給付債務の期首残高	15,312
勤務費用	509
利息費用	88
数理計算上の差異の当期発生額	△ 62
退職給付の支払額	△ 839
退職給付債務の期末残高	15,008
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	百万円
年金資産の期首残高	5,714
期待運用収益	94
数理計算上の差異の当期発生額	△ 162
事業主からの拠出額	479
退職給付の支払額	△ 292
その他	24
年金資産の期末残高	5,857
(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	百万円
積立型制度の退職給付債務	7,874
年金資産	△ 5,857
	2,017
非積立型制度の退職給付債務	7,133
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,150
	百万円
退職給付に係る負債	9,150
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,150
(4) 退職給付に関連する損益	百万円
勤務費用	509
利息費用	88
期待運用収益	△ 94
数理計算上の差異の当期の費用処理額	225
過去勤務費用の当期の費用処理額	23
その他	△ 70
確定給付制度に係る退職給付費用	680
(5) 退職給付に係る調整額	百万円
退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	23
数理計算上の差異	124
合計	148
(6) 退職給付に係る調整累計額	百万円
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△ 129
未認識数理計算上の差異	△ 382
合計	△ 512

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	26%
国内株式	6%
外国債券	5%
外国株式	7%
保険資産（一般勘定）	34%
現金及び預金	4%
その他	18%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.6%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率	主として	2.5%

(2) 個別決算

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	令和4事業年度 (令和5年3月31日)		令和3事業年度 (令和4年3月31日)		令和2事業年度 (令和3年3月31日)	
	金額		金額		金額	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	13,269		17,442		7,212	
高速道路事業営業未収入金	6,722		6,324		7,767	
未収入金	445		489		457	
未収還付法人税等	47		-		56	
未収収益	0		1		0	
短期貸付金	900		670		70	
有価証券	28,500		15,900		22,400	
仕掛道路資産	12,081		14,291		8,845	
未成工事支出金	355		197		172	
貯蔵品	483		427		382	
受託業務前払金	125		7		25	
前払金	89		439		317	
前払費用	29		24		24	
その他の流動資産	14		14		14	
貸倒引当金	△ 2		△ 0		△ 1	
流動資産合計		63,062		56,230		47,745
固定資産						
高速道路事業固定資産						
有形固定資産						
建物	107		106		111	
構築物	3,178		3,152		3,171	
機械及び装置	4,292		5,399		6,599	
車両運搬具	147		89		116	
工具、器具及び備品	157		192		236	
土地	134		134		134	
建設仮勘定	241	8,260	80	9,155	84	10,454
無形固定資産		438		494		566
関連事業固定資産		8,699		9,650		11,021
有形固定資産						
建物	3		4		4	
構築物	258		269		251	
機械及び装置	36		48		61	
工具、器具及び備品	3		11		13	
土地	4,830		4,830		4,830	
建設仮勘定	-	5,132	0	5,164	1	5,162
無形固定資産		5		7		8
各事業共用固定資産		5,138		5,172		5,170
有形固定資産						
建物	1,138		1,178		1,242	
構築物	55		58		59	
機械及び装置	2		1		1	
車両運搬具	3		5		7	
工具、器具及び備品	95		47		31	
土地	2,159		2,159		2,159	
建設仮勘定	8	3,462	12	3,463	0	3,502
無形固定資産		202		153		183
投資その他の資産		3,665		3,617		3,686
関係会社株式	248		248		248	
長期貸付金	-		-		70	
長期前払費用	4		4		4	
長期未収入金	6		5		9	
繰延税金資産	115		116		97	
その他の投資等	151		151		151	
貸倒引当金	△ 6	519	△ 5	520	△ 9	572
固定資産合計		18,022		18,959		20,451
資産合計		81,084		75,190		68,196

(単位：百万円)

区 分	令和４事業年度 (令和５年３月31日)		令和３事業年度 (令和４年３月31日)		令和２事業年度 (令和３年３月31日)	
	金額		金額		金額	
負債の部						
流動負債						
高速道路事業営業未払金	20,279		8,952		7,229	
未払金	1,298		1,067		996	
未払費用	3		3		2	
未払法人税等	114		192		82	
預り金	462		372		372	
受託業務前受金	-		-		181	
受託業務契約負債	403		206		-	
契約負債	497		459		-	
前受収益	6		5		5	
賞与引当金	305		298		277	
流動負債合計		23,369		11,559		9,147
固定負債						
道路建設関係長期借入金	29,025		34,831		30,209	
受入保証金	56		54		68	
退職給付引当金	8,065		8,336		8,242	
役員退職慰労引当金	12		24		16	
ＥＴＣマイレージサービス引当金	-		-		462	
固定負債合計		37,159		43,246		38,998
負債合計		60,528		54,805		48,146
純資産の部						
株主資本						
資本金		4,000		4,000		4,000
資本剰余金						
資本準備金	4,000		4,000		4,000	
資本剰余金合計		4,000		4,000		4,000
利益剰余金						
その他利益剰余金						
安全対策・サービス高度化積立金	4,841		4,841		4,841	
別途積立金	5,561		5,343		6,328	
繰越利益剰余金	2,152	12,555	2,199	12,384	879	12,050
利益剰余金合計		12,555		12,384		12,050
株主資本合計		20,555		20,384		20,050
純資産合計		20,555		20,384		20,050
負債・純資産合計		81,084		75,190		68,196

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額		金額		金額	
高速道路事業営業損益						
営業収益						
料金収入	63,219		56,190		53,303	
道路資産完成高	21,472		10,120		12,381	
受託業務収入	0		0		0	
その他の売上高	351	85,044	281	66,594	285	65,970
営業費用						
道路資産賃借料	43,992		37,632		35,399	
道路資産完成原価	21,472		10,120		12,381	
管理費用	19,722		18,761		19,285	
受託業務費用	0	85,188	0	66,515	0	67,067
高速道路事業営業利益 (△は損失)		△ 143		78		△ 1,096
関連事業営業損益						
営業収益						
休憩所等事業収入	440		357		423	
鉄道管理受託業務収入	1,043		926		1,909	
その他受託業務収入	1,060	2,543	1,121	2,405	793	3,126
営業費用						
休憩所等事業費	361		294		334	
鉄道管理受託業務費用	1,043		926		1,909	
その他受託業務費用	1,025	2,429	1,069	2,290	782	3,027
関連事業営業利益		113		115		99
全事業営業利益(△は損失)		△ 29		193		△ 996
営業外収益						
受取利息	4		3		3	
有価証券利息	1		0		1	
受取配当金	62		81		74	
土地物件貸付料	117		115		115	
雑収入	31	216	23	225	62	257
営業外費用						
雑損失	0	0	3	3	1	1
経常利益 (△は損失)		186		415		△ 740
税引前当期純利益 (△は損失)		186		415		△ 740
法人税、住民税及び事業税	14		99		14	
法人税等調整額	0		△ 18		11	
当期純利益 (△は損失)		171		334		△ 766

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
	金額	金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
資本剰余金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
利益剰余金			
当期首残高	12,384	12,050	12,816
当期変動額			
その他利益剰余金			
安全対策・サービス高度化積立金			
当期首残高	4,841	4,841	4,841
当期変動額			
任意積立金の積立	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,841	4,841	4,841
別途積立金			
当期首残高	5,343	6,328	6,239
当期変動額			
任意積立金の積立	218	-	89
任意積立金の取崩		△ 985	-
当期変動額合計	218	△ 985	89
当期末残高	5,561	5,343	6,328
繰越利益剰余金			
当期首残高	2,199	879	1,734
当期変動額			
任意積立金の積立	△ 218	-	△ 89
任意積立金の取崩		985	-
当期純利益 (△は損失)	171	334	△ 766
当期変動額合計	△ 46	1,319	△ 855
当期末残高	2,152	2,199	879
当期変動額合計	171	334	△ 766
当期末残高	12,555	12,384	12,050
株主資本合計			
当期首残高	20,384	20,050	20,816
当期変動額			
当期純利益 (△は損失)	171	334	△ 766
当期変動額合計	171	334	△ 766
当期末残高	20,555	20,384	20,050
純資産合計			
当期首残高	20,384	20,050	20,816
当期変動額			
当期純利益 (△は損失)	171	334	△ 766
当期変動額合計	171	334	△ 766
当期末残高	20,555	20,384	20,050

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 ……… 償却原価法（定額法）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
但し、料金収受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

（１）高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。

料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

（２）受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	11,294百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	464百万円
各事業共有有形固定資産減価償却累計額	1,421百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	36,000百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	910百万円
短期金銭債務	1,993百万円
長期金銭債務	17百万円

4. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	448百万円
営業費用	6,434百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	33百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式

800万株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	百万円
退職給付引当金	2,466
賞与引当金	93
契約負債	152
未払事業税	32
税務上の繰越欠損金	380
その他	14
繰延税金資産小計	3,138
評価性引当額	△ 3,012
繰延税金資産合計	126

(繰延税金負債)

	百万円
未収還付事業税	△ 1
譲渡損益調整勘定	△ 9
繰延税金負債合計	△ 10
繰延税金資産（負債）の純額	115

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	26,807百万円
一年超	1,650,495百万円
合 計	1,677,302百万円

令和5年3月24日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものです。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

関連当事者との取引に関する注記

一 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,651,449	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	道路資産の借受	道路資産賃借料（注1）	43,992	高速道路事業営業未払金	18,230
						道路資産の引渡	道路資産完成高	21,472	高速道路事業営業未収入金	489
						債務保証	債務保証（注2）	23,100	-	-
							債務保証（注3）	36,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）令和5年3月24日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,677,302百万円であります。

（注2）日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

（注3）独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

二 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	本四高速道路ブリッジエンジニア（株）	兵庫県神戸市中央区	50	点検管理 長大橋維持修繕 道路修繕	(所有) 直接100%	点検管理・長大橋維持修繕・道路修繕 役員の兼任	点検管理長大橋維持修繕等（注1）	6,726	高速道路事業営業未払金	1,562
									未払金	356
							資金貸付（注2）	900	短期貸付金	900

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）点検管理・長大橋維持修繕等の取引については、見積合わせなどの実施により、公正な価格で取引しております。

（注2）貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

なお、取引金額は、当期に貸し付けた金額を記載しております。

収益認識に関する注記

連結注記表と同一内容であるため、注記を省略しております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,569.48円
一株当たり当期純利益	21.42円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（△は損失）	186	415	△ 740
高速道路事業固定資産減価償却費	1,573	1,700	1,446
関連事業固定資産減価償却費	39	39	39
各事業共用固定資産減価償却費	174	165	165
貸倒引当金の増加額（△は減少額）	2	△ 4	△ 2
退職給付引当金の増加額（△は減少額）	△ 270	94	△ 262
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少額）	△ 11	7	△ 11
賞与引当金の増加額（△は減少額）	6	21	△ 15
E T Cマイレージサービス引当金の増加額（△は減少額）	-	-	△ 104
契約負債の増加額（△は減少額）	37	△ 2	-
受取利息及び受取配当金	△ 68	△ 86	△ 79
高速道路事業固定資産売却損益	-	△ 0	△ 1
高速道路事業固定資産除却費	15	7	92
関連事業固定資産除却費	0	1	0
各事業共用固定資産除却費	0	0	0
高速道路事業営業未収入金の減少額（△は増加額）	△ 397	1,443	△ 2,018
棚卸資産の減少額（△は増加額）	1,997	△ 5,517	△ 1,210
その他の資産の減少額（△は増加額）	269	△ 132	△ 133
高速道路事業営業未払金の増加額（△は減少額）	11,317	1,758	△ 5,072
その他の負債の増加額（△は減少額）	468	124	△ 715
小 計	15,341	36	△ 8,625
利息及び配当金の受取額	67	85	79
法人税等の支払額	△ 137	△ 31	△ 70
法人税等の還付額	-	56	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,271	146	△ 8,604
投資活動によるキャッシュ・フロー			
高速道路事業固定資産の取得による支出	△ 627	△ 372	△ 2,944
高速道路事業固定資産の売却による収入	-	0	1
関連事業固定資産の取得による支出	△ 7	△ 41	△ 18
各事業共用固定資産の取得による支出	△ 174	△ 96	△ 134
関係会社貸付けによる支出	△ 900	△ 1,200	△ 500
関係会社貸付金の回収による収入	670	670	1,470
その他	0	0	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,039	△ 1,038	△ 2,137
財務活動によるキャッシュ・フロー			
道路建設関係長期借入金による収入	18,194	15,788	31,025
道路建設関係長期借入金の返済による支出	△ 24,000	△ 11,166	△ 13,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,806	4,622	17,978
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	8,426	3,730	7,235
現金及び現金同等物の期首残高	33,342	29,612	22,376
現金及び現金同等物の期末残高	41,769	33,342	29,612

(注)

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(令和5年3月31日)

現金及び預金勘定	13,269百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	28,500百万円
現金及び現金同等物	41,769百万円

(2) 重要な非資金取引

当期において、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が当社から債務引受した道路建設関係長期借入金は、24,000百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係長期借入金の返済による支出△24,000百万円としております。

仕掛道路資産明細表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：百万円)

科	目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
用地費	土地代	-	-	-	-	
	労務費	11	0	-	11	
	外注費	9	2	1	11	
	経 費	3	0	0	3	
	金利等	0	0	0	0	
	一般管理費人件費	4	0	-	4	
	一般管理費経費	3	0	0	3	
	計	33	2	1	35	
建設費 (除却工事 費用その他 を含む。)	材料費	-	-	-	-	
	労務費	808	461	631	638	
	外注費	12,714	18,355	20,252	10,817	
	経 費	125	75	102	98	
	金利等	32	30	37	25	
	一般管理費人件費	279	149	213	215	
	一般管理費経費	297	187	234	250	
	計	14,257	19,259	21,471	12,045	
合	計	14,291	19,262	21,472	12,081	

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

路 線 名	期 末 残 高	摘 要
-	-	
合 計	-	

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当 増 加 額	期 減 少 額	期末残高	減価償却 累 計 額	当 減 価 償 却 費	差引期末 簿 価
高速道路事業	建物	202	8	-	210	103	7	107
	構築物	4,231	171	3	4,399	1,221	144	3,178
	機械及び装置	12,784	50	44	12,790	8,497	1,143	4,292
	車両運搬具	1,081	105	1	1,184	1,036	47	147
	工具、器具及び備品	574	25	7	593	436	60	157
	土地	134	-	-	134	-	-	134
	建設仮勘定	80	459	298	241	-	-	241
	計	19,089	821	355	19,555	11,294	1,403	8,260
	無形固定資産	494	114	170	438	-	170	438
	合 計	19,583	936	525	19,994	11,294	1,573	8,699
関連事業	建物	7	-	-	7	3	0	3
	構築物	530	3	0	534	275	14	258
	機械及び装置	86	-	-	86	50	12	36
	工具、器具及び備品	137	1	0	138	134	9	3
	土地	4,830	-	-	4,830	-	-	4,830
	建設仮勘定	0	4	4	-	-	-	-
	計	5,593	9	5	5,597	464	37	5,132
	無形固定資産	7	0	2	5	-	2	5
各事業共用	合 計	5,600	10	7	5,603	464	39	5,138
	建物	2,348	27	3	2,372	1,234	67	1,138
	構築物	135	-	0	135	80	2	55
	機械及び装置	6	0	-	6	4	0	2
	車両運搬具	12	-	0	12	9	2	3
	工具、器具及び備品	139	88	40	187	92	41	95
	土地	2,159	-	-	2,159	-	-	2,159
	建設仮勘定	12	89	93	8	-	-	8
	計	4,814	207	137	4,884	1,421	114 (111)	3,462 (3,353)
	無形固定資産	153	109	60	202 (196)	-	60	202
投資その他の資産	合 計	4,967	316	197	5,086	1,421	174	3,665
	関係会社株式	248	-	-	248	-	-	248
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
	長期前払費用	4	2	3	4	-	-	4
	長期未収入金	5	4	3	6	-	-	6
	繰延税金資産	116	-	0	115	-	-	115
	その他の投資等	151	0	0	151	-	-	151
	貸倒引当金	△ 5	△ 4	△ 3	△ 6	-	-	△ 6

(注) 1. 各事業共用固定資産の主なもの等

建物：社宅等 土地：社宅用地等

2. 各事業共用の有形固定資産及び無形固定資産の「期末残高」「当期減価償却費」及び「差引期末簿価」の欄の括弧書きは、高速道路事業に係る固定資産の配賦分を表示しております。

配賦基準：勤務時間比

3. 当期増減額のうち重要なもの

増加資産	高速道路事業	構築物	IC、料金所関連設備（トールゲート上屋（金属造）、（鉄骨コン造・鉄コン造））	142百万円
	高速道路事業	無形固定資産	ソフトウェア（社内業務用ソフトウェア）	114百万円
	高速道路事業	車両及び運搬具等	維持管理特殊車両（散水車、特殊車体を架装した車両）	62百万円
減少明細	高速道路事業	機械及び装置	E T C設備（車両撮影用カメラ及びレコーダー、車両検知器）	16百万円
	高速道路事業	機械及び装置	料金収受機械設備（中央処理装置、入口監視盤）	10百万円
	各事業共用	工具・器具及び備品	事務機器及び通信機器（タブレットPC、防災用タブレット）	5百万円

4. 当期減価償却費は、当期減少額にかかる期中での減価償却費を含んでおります。

高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

(単位：百万円)

区 分	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額		金額		金額	
1. 営業収益						
料金収入	63,219		56,190		53,303	
道路資産完成高	21,472		10,120		12,381	
受託業務収入	0		0		0	
その他の売上高	351	85,044	281	66,594	285	65,970
2. 営業外収益						
受取利息	-		1		-	
有価証券利息	-		0		-	
受取配当金	56		74		58	
土地物件貸付料	49		77		54	
雑収入	11	117	20	174	57	170
高速道路事業営業収益等合計		85,161		66,768		66,141

高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表

(単位：百万円)

区 分	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		令和2事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額		金額		金額	
1. 営業費用						
道路資産賃借料		43,992		37,632		35,399
道路資産完成原価						
用地費						
土地代	-		-		0	
労務費	-		-		2	
外注費	1		-		0	
経 費	0		-		0	
金利等	0		-		0	
一般管理費人件費	-		-		0	
一般管理費経費	0	1	-	-	0	5
建設費						
材料費	-		-		-	
労務費	610		217		315	
外注費	19,669		8,969		11,312	
経 費	99		36		53	
金利等	36		14		16	
一般管理費人件費	206		74		111	
一般管理費経費	226	20,850	81	9,394	111	11,921
除却工事費用その他						
材料費	-		-		-	
労務費	20		23		12	
外注費	582		682		430	
経 費	3		4		2	
金利等	0		0		0	
一般管理費人件費	6		7		4	
一般管理費経費	7	620	7	726	4	454
管理費用						
維持修繕費						
人件費	1,847		1,758		1,805	
経 費	8,514	10,361	7,978	9,737	7,518	9,323
管理業務費						
人件費	944		925		909	
経 費	6,473	7,418	6,264	7,190	7,225	8,135
一般管理費						
人件費	875		882		932	
経 費	1,067	1,942	951	1,834	894	1,826
受託業務費用		0		0		0
2. 営業外費用						
雑損失	0	0	3	3	0	0
高速道路事業営業費用等合計		85,188		66,519		67,067
3. 法人税、住民税及び事業税						
		-		59		-
4. 法人税等調整額						
		-		△ 10		-
高速道路事業営業費用等合計		85,188		66,568		67,067

長期借入金及び短期借入金の増減明細表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

借入金の増減

道路建設関係長期借入金の増減

(単位：百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	331	194	-	525 (-)
農林中央金庫	12,000	-	12,000	- (-)
(株) 七十七銀行	3,800	500	1,933	2,366 (-)
(株) 千葉銀行	1,400	1,300	1,400	1,300 (-)
(株) 筑波銀行	1,400	-	1,400	- (-)
(株) 北洋銀行	1,400	-	1,400	- (-)
(株) 大分銀行	700	-	700	- (-)
(株) 佐賀銀行	1,400	200	855	744 (-)
(株) みずほ銀行	1,166	1,166	1,166	1,166 (-)
(株) 武蔵野銀行	3,40	1,300	755	3,944 (-)
(株) S M B C 信託銀行	1,500	900	333	2,066 (-)
(株) 京都銀行	1,000	500	222	1,277 (-)
(株) 山梨中央銀行	1,500	-	333	1,166 (-)
(株) 秋田銀行	500	500	111	888 (-)
(株) 鹿児島銀行	500	500	111	888 (-)
(株) 西京銀行	500	-	111	388 (-)
(株) 滋賀銀行	500	-	111	388 (-)
(株) 南都銀行	500	500	111	888 (-)
(株) 琉球銀行	500	1,300	111	1,688 (-)
(株) 三井住友銀行	834	834	834	834 (-)
信金中央金庫	-	2,200	-	2,200 (-)
(株) 中国銀行	-	1,300	-	1,300 (-)
(株) 広島銀行	-	1,300	-	1,300 (-)
(株) 伊予銀行	-	900	-	900 (-)
(株) 常陽銀行	-	900	-	900 (-)
(株) 八十二銀行	-	900	-	900 (-)
(株) 山陰合同銀行	-	500	-	500 (-)
(株) みなと銀行	-	500	-	500 (-)
計	34,831	18,194	24,000	29,025 (-)

(注) 当期減少額は、全て独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により

(独) 日本高速道路保有・債務返済機構に債務引受けされております。

引当金明細表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6	6	1	3	9
賞与引当金	298	305	298	-	305
退職給付引当金	8,336	565	485	351	8,065
役員退職慰労引当金	24	6	18	-	12

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の洗替え及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。
2. 退職給付引当金の当期減少額その他は、企業年金への拠出によるものであります。

有価証券明細表

令和5年3月31日

(単位：百万円)

債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘 要
	—	—	—	
	計			
そ の 他	種 類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘 要
	譲渡性預金	4	28,500	
	計	4	28,500	

投資有価証券明細表

令和5年3月31日

(単位：百万円)

債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘 要
	—	—	—	
	計	—	—	

会社役員又は支配株主との間の取引の明細

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	氏名又は名称	取引の内容	取引金額	摘 要
取締役	—	—	—	
監査役(又は執行役)	—	—	—	
支配株主	—	—	—	

会社役員に支払った報酬等

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	取締役		監査役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬等	名 6	68	名 4	21	名 10	90	
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	12	1	3	3	15	
計	8	81	5	25	13	106	

従業員の状況

令和5年3月31日

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
388	44.0	21.0	7,992

- (注) 1. 平均勤続年数は、本州四国連絡橋公団における勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。